



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6643-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,258	26.0	622	9.5	1,267	△8.5	3,146	419.7
2022年3月期	20,040	17.8	568	—	1,384	—	605	—

（注）包括利益 2023年3月期 4,624百万円（342.6%） 2022年3月期 1,044百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.24	—	12.5	3.5	2.5
2022年3月期	20.41	—	2.7	4.3	2.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,816	27,163	70.0	925.68
2022年3月期	33,144	23,169	69.9	781.16

（参考）自己資本 2023年3月期 27,163百万円 2022年3月期 23,169百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△799	522	△1,422	13,204
2022年3月期	1,333	△255	397	14,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	148	24.5	0.7
2023年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	294	9.4	1.2
2024年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		32.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,400	9.0	600	0.0	600	△63.8	400	△69.0	13.50
通期	28,600	13.2	1,500	140.9	1,500	18.3	1,100	△65.0	37.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	29,672,651株	2022年3月期	29,662,851株
2023年3月期	328,364株	2022年3月期	2,704株
2023年3月期	29,612,372株	2022年3月期	29,660,197株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,334	15.5	△302	—	510	—	1,818	—
2022年3月期	5,482	9.0	△587	—	△45	—	△126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	61.40	—
2022年3月期	△4.26	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,736	16,868	71.1	574.84
2022年3月期	22,241	15,617	70.2	526.55

（参考）自己資本 2023年3月期 16,868百万円 2022年3月期 15,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和され、本格的な経済活動の再開に舵が切られたことから、景気は持ち直しの傾向が見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替相場の急激な変動、資源価格や原材料価格の高騰やそれに伴うサプライチェーンの混乱などにより、国内外ともに先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような市場環境の中、当社グループの主力市場である米国及び欧州のゲーミング市場では、北米のカジノホテルを中心に、その集客においてコロナ禍前の活況を取り戻したことなどにより、同市場における設備投資需要は高水準に推移いたしました。また、国内外のコマーシャル市場では、世界各国においてスタンダードになりつつある非接触・非対面による代金の決済手段の普及拡大に伴い、引き続き当社の紙幣識別機ユニットへの需要が旺盛でありました。さらに、遊技場向機器市場では、永年のテーマであったスマート遊技機の市場導入が昨年11月より段階的に開始されており、同遊技機に関連する周辺機器への需要も高まりました。

このような状況の下、ゲーミング市場においては当社製品への旺盛な需要に応えるべく、資源・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が継続する中、顧客への製品供給に最大限努めるとともに、引き続き需要が増加傾向にある状況も勘案しつつ、次世代製品の開発にも注力いたしました。また、コマーシャル市場においては、前期の北米地区販売子会社の設立(JCM COMMERCE MECHATRONICS, INC./2022年1月設立)に続き、新たに南米ブラジルに新会社(JCM COMERCIO MECATRONICA BRASIL LTDA/2022年11月設立)を設立するなど、矢継ぎ早に今後の事業拡大に向けた布石を打つことで、当社グループの持続的な成長に不可欠な事業体制の構築を図りました。また、遊技場向機器市場においては、スマート遊技機の導入にあわせた市場の変化を機敏に察知し、それらに対応することで市場シェアの維持、拡大とともに、利益の確保にも努めました。その一方で、一部の当社製品については、引き続き部材の入手困難な状況が続いており、顧客への製品供給を最優先した結果、市場流通品の使用による材料価格や物流費の上昇等による損益面への影響は免れない状況にありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,258百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。利益面においては、売上高の増加の一方で材料価格や物流費の上昇等の影響もあり、営業利益は622百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。また、円安の進行に伴う為替差益の計上により、経常利益は1,267百万円（前連結会計年度比8.5%減）、旧本社不動産の固定資産売却益として1,587百万円の特別利益を計上したことに加えて、繰延税金資産の計上により法人税等調整額△866百万円（△は利益）を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,146百万円（前連結会計年度比419.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル132.08円（前連結会計年度110.37円）、ユーロは138.58円（前連結会計年度130.37円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル133.54円（前連結会計年度末122.41円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
グローバル ゲーミング	売上高	10,093	14,583	4,490	44.5
	セグメント利益	1,475	1,646	171	11.6
海外 コマーシャル	売上高	4,361	4,471	109	2.5
	セグメント利益	209	37	△ 172	△ 82.0
国内 コマーシャル	売上高	1,839	1,857	18	1.0
	セグメント利益	86	102	15	18.0
遊技場向機器	売上高	3,746	4,345	599	16.0
	セグメント損失(△)	△ 391	△ 125	266	—
調 整 額	売上高	—	—	—	—
	セグメント損失(△)	△ 811	△ 1,038	△ 227	—
合 計	売上高	20,040	25,258	5,218	26.0
	営業利益	568	622	53	9.5

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈グローバルゲーミング〉

北米及び欧州地域におけるカジノホール等の活況を背景とする設備投資需要の増加により、主力製品である紙幣識別機ユニットやプリンターの販売が大幅に増加したことなどにより、当セグメントの売上高は14,583百万円（前連結会計年度比44.5%増）、セグメント利益は1,646百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

〈海外コマーシャル〉

各国において非接触・非対面決済がスタンダードとなる傾向にあり、特に欧州地域向けにおいてセルフレジ精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は4,471百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。その一方で製品部材や物流費高騰の影響は大きく、製品価格への転嫁についても顧客との長期契約案件を中心に交渉が難航したことから、セグメント利益は37百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

〈国内コマーシャル〉

海外コマーシャルと同様に非接触・非対面決済を促進する製品需要の増加により、飲食店券売機及びホテルチェックイン精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,857百万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は102百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

〈遊技場向機器〉

昨年11月より全国のパチンコホールにおいて、スマート遊技機の市場導入が開始されたことに伴い、スマート遊技機専用ユニット等の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は4,345百万円（前連結会計年度比16.0%増）、セグメント損失は125百万円（前連結会計年度は391百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,672百万円増加し、38,816百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,195百万円増加し、32,273百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が724百万円、棚卸資産が2,687百万円、前渡金の増加などにより「その他の流動資産」が1,047百万円それぞれ増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,483百万円増加し、6,508百万円となりました。「繰延税金資産」の計上等により「投資その他の資産」が1,330百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、35百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円増加し、7,625百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,426百万円、契約負債の増加などにより「その他の流動負債」が800百万円それぞれ増加いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、4,027百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が600百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,994百万円増加し、27,163百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ3百万円増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,908百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が1,415百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,037百万円減少し、13,204百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は799百万円（前連結会計年度は1,333百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,844百万円、仕入債務の増加額1,070百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産除売却損益1,586百万円、売上債権の増加499百万円、棚卸資産の増加1,745百万円、法人税等の支払380百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は522百万円（前連結会計年度は255百万円の支出）となりました。これは主に有価証券純増加による支出484百万円、有形固定資産の取得による支出557百万円などにより資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入1,936百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,422百万円（前連結会計年度は397百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出600百万円、自己株式の取得による支出400百万円、配当金の支払額236百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額663百万円の資金の増加がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	81.7	69.6	69.9	70.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	88.4	43.3	57.0	60.4	90.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	—	—	3.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	783.1	—	—	47.2	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）における当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルスの感染症法上の区分が2類相当から季節性インフルエンザ等と同等の5類への移行に伴い、社会経済活動の正常化が一段と進むとともに、世界各国における水際対策の緩和により、海外からの旅行者が回帰傾向にあることから、当社の主力市場であるゲーミング市場においてもホテル側の設備投資意欲も高い状況が続くものと思われま。その一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響等による原材料・エネルギーコストの高騰による個人の消費マインド低下や、急激な金利上昇、米国発の金融不安に端を発した世界経済の減速リスクも想定されるなど、予断を許さない状況が継続すると思われま。

このような状況の中、ゲーミング市場向けを中心に高水準で推移している需要に対し、確実に製品を供給できる体制を整えるとともに、コロナ禍を機に世界的な非対面・非接触決済の普及に伴い、今後も需要の拡大が想定されるコマース市場向けの販売については、早期にゲーミング市場と並び立つ事業とすべく、欧州及び新たに設立した販売子会社を通じて、北米、中南米市場を中心に事業の拡大を目指してまいりま。

次期の連結業績予想につきましては、売上高28,600百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは、米ドル130円、ユーロ140円を想定しております。

次期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
次期予想	28,600	1,500	1,500	1,100
当期実績	25,258	622	1,267	3,146
増減額	3,341	877	232	△2,046
増減率 (%)	13.2	140.9	18.3	△65.0

今後のゲーミング、コマース及び遊技機向機器事業等の既存事業においては、日々変わりゆく市場環境を速やかに捉えた新製品の開発やマーケティング活動により当社製品の市場シェアの拡大に努めるとともに、今後の当社グループの新たな柱とすべく新事業領域を構築するための礎の確立に向けた先行投資や、AI、アルゴリズムを主体とした研究開発活動を実施することで、時代の変化に適應できる事業基盤づくりを加速させてまいりま。

なお、今般コロナ禍からの業績の回復に一定の目途が立ちつつあることから、今後10年程度の長期的な展望を定め、その初期段階にあたる2025年度（2026年3月期）までの3年間の当社グループの事業の方向性、重点施策及び業績目標を定めた「中期経営計画 JCM Global Vision 2032」を策定し、本日別途公表しておりますので、ご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益配分に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案し、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期は、売上高及び営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。未だ不確定要素の多い事業環境に加えて、今後の当社グループの事業展開における戦略的投資の実施や、自己株式取得などの株主還元策への支出の状況も勘案し、当連結会計年度の期末配当金につきましては、従前の予想どおり1株につき7円（中間配当金と合わせて年間10円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間12円（連結配当性向32.0%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261,965	13,224,447
受取手形、売掛金及び契約資産	3,792,187	4,516,570
電子記録債権	198,798	488,474
有価証券	—	487,201
商品及び製品	4,380,470	5,826,025
仕掛品	759,813	1,083,263
原材料及び貯蔵品	3,782,713	4,701,398
その他の流動資産	1,087,231	2,135,230
貸倒引当金	△185,710	△189,281
流動資産合計	28,077,468	32,273,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,078,208	1,171,662
機械装置及び運搬具（純額）	95,199	58,338
土地	1,801,169	1,515,704
リース資産（純額）	0	0
その他（純額）	258,913	592,852
有形固定資産合計	3,233,490	3,338,558
無形固定資産		
ソフトウェア	17,718	29,838
その他の無形固定資産	78,021	113,994
無形固定資産合計	95,740	143,833
投資その他の資産		
投資有価証券	876,107	1,168,845
退職給付に係る資産	613,753	604,335
繰延税金資産	8,359	896,193
その他の投資等	261,160	434,298
貸倒引当金	△64,114	△77,846
投資その他の資産合計	1,695,267	3,025,828
固定資産合計	5,024,498	6,508,219
繰延資産		
社債発行費	42,091	35,076
繰延資産合計	42,091	35,076
資産合計	33,144,058	38,816,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,138	3,559,318
短期借入金	119,552	-
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
リース債務	65,684	80,242
未払法人税等	202,602	356,207
賞与引当金	249,000	277,200
役員賞与引当金	6,000	20,000
事業構造改善引当金	253,436	154,756
その他の流動負債	1,777,067	2,577,597
流動負債合計	5,406,480	7,625,321
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,100,000	1,500,000
リース債務	169,905	173,125
繰延税金負債	253,524	302,163
その他の固定負債	44,837	52,621
固定負債合計	4,568,266	4,027,910
負債合計	9,974,747	11,653,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,220,316
資本剰余金	2,762,525	2,765,896
利益剰余金	18,790,970	21,699,807
自己株式	△2,379	△402,481
株主資本合計	23,768,061	26,283,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,789	215,273
為替換算調整勘定	△750,540	664,579
その他の包括利益累計額合計	△598,750	879,853
純資産合計	23,169,310	27,163,392
負債純資産合計	33,144,058	38,816,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,040,100	25,258,580
売上原価	※1,※3 12,443,984	※1,※3 16,268,572
売上総利益	7,596,116	8,990,008
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,027,479	※2,※3 8,367,374
営業利益	568,637	622,633
営業外収益		
受取利息	5,908	5,121
受取配当金	31,568	35,991
為替差益	490,135	521,229
債務免除益	214,833	-
その他	132,461	127,181
営業外収益合計	874,907	689,524
営業外費用		
支払利息	31,963	27,382
社債発行費償却	7,015	7,015
その他	19,767	10,192
営業外費用合計	58,745	44,590
経常利益	1,384,799	1,267,567
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,587,839
特別利益合計	-	1,587,839
特別損失		
固定資産除却損	※5 247	※5 1,492
投資有価証券評価損	-	9,568
特別損失合計	247	11,060
税金等調整前当期純利益	1,384,551	2,844,346
法人税、住民税及び事業税	△204,589	564,902
法人税等調整額	983,765	△866,703
法人税等合計	779,175	△301,801
当期純利益	605,375	3,146,147
親会社株主に帰属する当期純利益	605,375	3,146,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	605,375	3,146,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,782	63,484
為替換算調整勘定	631,339	1,415,119
その他の包括利益合計	439,557	1,478,603
包括利益	1,044,932	4,624,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,044,932	4,624,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,174,396	△2,294	23,151,572
会計方針の変更による累積的影響額			11,198		11,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,185,594	△2,294	23,162,770
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			605,375		605,375
自己株式の取得				△85	△85
新株の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	605,375	△85	605,290
当期末残高	2,216,945	2,762,525	18,790,970	△2,379	23,768,061

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,113,265
会計方針の変更による累積的影響額				11,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,124,463
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				605,375
自己株式の取得				△85
新株の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,782	631,339	439,557	439,557
当期変動額合計	△191,782	631,339	439,557	1,044,847
当期末残高	151,789	△750,540	△598,750	23,169,310

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,790,970	△2,379	23,768,061
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,790,970	△2,379	23,768,061
当期変動額					
剰余金の配当			△237,310		△237,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,146,147		3,146,147
自己株式の取得				△400,101	△400,101
新株の発行	3,371	3,371			6,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	3,371	3,371	2,908,837	△400,101	2,515,478
当期末残高	2,220,316	2,765,896	21,699,807	△402,481	26,283,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,789	△750,540	△598,750	23,169,310
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,789	△750,540	△598,750	23,169,310
当期変動額				
剰余金の配当				△237,310
親会社株主に帰属する当期純利益				3,146,147
自己株式の取得				△400,101
新株の発行				6,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,484	1,415,119	1,478,603	1,478,603
当期変動額合計	63,484	1,415,119	1,478,603	3,994,082
当期末残高	215,273	664,579	879,853	27,163,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,551	2,844,346
減価償却費	191,644	244,859
引当金の増減額 (△は減少)	33,646	△38,680
受取利息及び受取配当金	△37,476	△41,113
支払利息	31,963	27,382
社債発行費償却	7,015	7,015
為替差損益 (△は益)	△463,669	△349,575
債務免除益	△214,833	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	247	△1,586,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,549	△499,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,153,272	△1,745,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	667,253	1,070,634
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,945	△105,045
その他の資産・負債の増減額	△282,672	△268,929
小計	2,078,448	△431,667
利息及び配当金の受取額	36,789	40,425
利息の支払額	△28,255	△28,367
早期希望退職関連費用の支払額	△468,306	—
法人税等の支払額	△285,620	△380,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,055	△799,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,610	△557,256
有形固定資産の売却による収入	—	1,936,809
無形固定資産の取得による支出	△46,309	△21,124
有価証券の純増減額 (△は増加)	55,202	△484,925
投資有価証券の取得による支出	△57,079	△2,074
関係会社株式の取得による支出	—	△240,556
投資有価証券の売却による収入	—	45,567
差入保証金の差入による支出	—	△154,588
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,797	522,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119,552	△119,552
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
社債の発行による収入	1,950,893	—
配当金の支払額	△396	△236,504
リース債務の返済による支出	△72,020	△66,719
自己株式の取得による支出	△85	△400,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,943	△1,422,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,917	663,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,828,119	△1,037,518
現金及び現金同等物の期首残高	12,413,846	14,241,965
現金及び現金同等物の期末残高	14,241,965	13,204,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を適用する米国子会社はASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△338,688千円	205,447千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与・賞与	2,451,928千円	2,892,208千円
貸倒引当金繰入額	22,171	11,648
賞与引当金繰入額	130,116	146,570
役員賞与引当金繰入額	6,000	20,000
退職給付費用	41,408	79,949
支払手数料	705,257	712,216

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,341,563千円	1,396,188千円

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	－千円	1,584,502千円
機械装置及び運搬具	－	2,509
その他	－	827

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	0千円
ソフトウェア	0	－
その他	247	1,491

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービスについて、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、「グローバルゲーミング」、「海外コマーシャル」、「国内コマーシャル」及び「遊技場向機器」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルゲーミング」は、カジノホール及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売を行っております。「海外コマーシャル」は、海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売を行っております。「国内コマーシャル」は、国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣・硬貨還流ユニット等の販売を行っております。「遊技場向機器」は、パチンコホール向けのメダル自動補給システム・紙幣搬送システムをはじめとする周辺設備機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,093,060	4,361,192	1,839,704	3,746,143	20,040,100	—	20,040,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,093,060	4,361,192	1,839,704	3,746,143	20,040,100	—	20,040,100
セグメント利益 又は損失 (△)	1,475,030	209,864	86,535	△391,619	1,379,811	△811,174	568,637
セグメント資産	10,893,711	5,017,769	1,579,923	2,814,558	20,305,962	12,838,095	33,144,058
その他の項目							
減価償却費	114,616	29,036	2,245	7,760	153,659	37,984	191,644
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150,304	54,276	19,100	86,594	310,277	44,460	354,737

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△811,174千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額12,838,095千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額37,984千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,460千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,583,988	4,471,034	1,857,867	4,345,690	25,258,580	—	25,258,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,583,988	4,471,034	1,857,867	4,345,690	25,258,580	—	25,258,580
セグメント利益 又は損失 (△)	1,646,303	37,751	102,132	△125,024	1,661,161	△1,038,528	622,633
セグメント資産	14,822,018	6,321,863	1,749,436	3,663,845	26,557,164	12,259,460	38,816,625
その他の項目							
減価償却費	151,883	29,279	3,465	21,740	206,368	38,490	244,859
持分法適用会社 への投資額	107,353	138,307	—	—	245,660	—	245,660
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	179,820	60,696	15,925	160,514	416,957	181,306	598,263

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,038,528千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額12,259,460千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額38,490千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181,306千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
5,692,841	8,320,560	4,437,171	1,589,527	20,040,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
2,384,699	644,775	64,899	139,116	3,233,490

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
6,204,621	11,327,336	6,264,803	1,461,819	25,258,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
2,515,032	384,697	58,973	379,853	3,338,558

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Aristocrat Technologies Inc.	2,584,290	グローバルゲーミング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	781円16銭	925円68銭
1株当たり当期純利益	20円41銭	106円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	605,375	3,146,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	605,375	3,146,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,660,197	29,612,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。